

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田重典

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 累計期間	第156期 第2四半期 累計期間	第155期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,849,138	8,121,120	18,279,191
経常利益 (千円)	491,044	475,588	1,104,307
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	183,872	192,668	435,081
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	13,037,494	12,986,582	13,379,541
総資産額 (千円)	20,618,509	21,352,626	20,740,070
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	7.52	7.88	17.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8.00
自己資本比率 (%)	63.2	60.8	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,376,149	1,244,313	2,535,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,447	1,822,062	1,958,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,062	497,628	586,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,374,143	652,765	752,248

回次	第155期 第2四半期 会計期間	第156期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.64	1.63

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第155期及び第155期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第156期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間のわが国経済は、個人消費に若干の回復の兆しが見られましたものの、海外経済減速により輸出が伸び悩み、概ね企業収益が悪化し、設備投資が減少するなど、景気は足踏み状態で推移しました。

このような情勢のもと、当社は、売価是正に注力するとともに、原料価格のコスト削減、生産性向上などに取り組むなど、収益改善に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は81億21百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、営業利益は5億58百万円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益は4億75百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。四半期純利益につきましては、大阪・千葉工場における不用設備の撤去費用等7億53百万円を特別損失として計上した結果、1億92百万円の損失（前年同四半期は1億83百万円の利益）となりました。

セグメントの状況につきましては、ファイン製品部門の売上高は56億64百万円（前年同四半期比8.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億20百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。化成品部門の売上高は24億56百万円（前年同四半期比8.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億37百万円（前年同四半期は1億16百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、売掛金の減少により、前事業年度末に比べ7億99百万円減少し、102億7百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備新設などにより、前事業年度末に比べ14億12百万円増加し、111億45百万円となりました。

この結果、総資産は213億52百万円となり、前事業年度末に比べ6億12百万円増加しました。

負債

流動負債は、未払金及び短期借入金の増加により、前事業年度末に比べ9億54百万円増加し、62億86百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、20億79百万円となりました。

この結果、負債合計は83億66百万円となり、前事業年度末に比べ10億5百万円増加しました。

純資産

純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより、前事業年度末に比べ3億92百万円減少し、129億86百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末64.5%から60.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上、運転資金の改善により、12億44百万円（前年同四半期累計期間は13億76百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ファイン製品製造設備新設など有形固定資産の取得により、18億22百万円（前年同四半期累計期間は1億98百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借り入れにより、4億97百万円の収入（前年同四半期累計期間は5億80百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物残高は前年同四半期末に比べ7億21百万円減少し、6億52百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4億15百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.95
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	274	1.12
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	136	0.56
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
安谷屋 恵正	東京都東村山市	108	0.44
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	101	0.41
計		18,612	75.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,419,000	24,419	同上
単元未満株式	普通株式 45,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,419	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番 地	36,000		36,000	0.15
計		36,000		36,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,248	552,765
売掛金	4,654,901	3,984,766
商品及び製品	3,454,184	3,146,768
仕掛品	791,845	853,437
原材料及び貯蔵品	876,941	768,632
その他	676,617	900,698
流動資産合計	11,006,738	10,207,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,091,699	2,684,323
機械及び装置（純額）	1,944,448	2,048,036
建設仮勘定	1,242,400	2,961,489
その他（純額）	981,145	1,043,041
有形固定資産合計	7,259,693	8,736,890
無形固定資産	62,609	55,433
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,419,142	2,357,804
貸倒引当金	8,114	4,571
投資その他の資産合計	2,411,028	2,353,233
固定資産合計	9,733,331	11,145,557
資産合計	20,740,070	21,352,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,835,146	2,261,137
短期借入金	1,140,000	1,840,000
未払法人税等	205,576	21,222
賞与引当金	104,000	114,000
固定資産撤去引当金	-	100,325
その他	1,046,468	1,949,443
流動負債合計	5,331,191	6,286,128
固定負債		
退職給付引当金	1,673,398	1,729,218
その他	355,938	350,697
固定負債合計	2,029,337	2,079,915
負債合計	7,360,528	8,366,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,227,850	7,839,477
自己株式	10,957	10,957
株主資本合計	12,110,942	11,722,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,268,599	1,264,012
評価・換算差額等合計	1,268,599	1,264,012
純資産合計	13,379,541	12,986,582
負債純資産合計	20,740,070	21,352,626

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,849,138	8,121,120
売上原価	6,927,114	6,111,633
売上総利益	1,922,024	2,009,486
販売費及び一般管理費		
発送費	260,847	234,853
給料手当及び賞与	419,365	455,098
退職給付費用	35,983	36,657
試験研究費	381,054	408,601
その他	296,132	316,228
販売費及び一般管理費合計	1,393,384	1,451,439
営業利益	528,640	558,047
営業外収益		
受取配当金	22,529	23,745
為替差益	4,841	-
雑収入	6,998	8,942
営業外収益合計	34,369	32,687
営業外費用		
支払利息	5,169	4,302
固定資産除却損	18,637	16,325
為替差損	-	92,630
たな卸資産廃棄損	17,670	-
P C B処理費用	16,000	-
雑損失	14,487	1,888
営業外費用合計	71,965	115,146
経常利益	491,044	475,588
特別損失		
固定資産整理損失	210,172	634,304
減損損失	-	118,952
特別損失合計	210,172	753,256
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	280,872	277,668
法人税等	97,000	85,000
四半期純利益又は四半期純損失()	183,872	192,668

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	280,872	277,668
減価償却費	607,042	573,066
有形固定資産除却損	18,637	16,325
減損損失	-	118,952
固定資産整理損失	210,172	533,979
投資有価証券評価損益(は益)	2,963	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,459	55,819
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	10,000
固定資産撤去引当金の増減額(は減少)	-	100,325
受取利息及び受取配当金	23,012	24,405
支払利息	5,169	4,302
売上債権の増減額(は増加)	333,810	670,135
たな卸資産の増減額(は増加)	14,075	354,133
仕入債務の増減額(は減少)	122,387	574,009
未払消費税等の増減額(は減少)	12,527	69,019
その他	36,033	83,792
小計	1,536,921	1,408,144
利息及び配当金の受取額	23,013	24,413
利息の支払額	5,881	3,674
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	177,904	184,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376,149	1,244,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160,619	1,736,791
有形固定資産の売却による収入	10	1,010
無形固定資産の取得による支出	11,731	1,107
投資有価証券の売却による収入	-	6,520
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	5,000	10,000
その他	26,106	101,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,447	1,822,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	700,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,328	6,667
自己株式の取得による支出	481	-
配当金の支払額	171,252	195,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,062	497,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,324	19,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	599,963	99,482
現金及び現金同等物の期首残高	774,179	752,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,374,143	1 652,765

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	524,143千円	552,765千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)	850,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,374,143千円	652,765千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	171,252	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	195,704	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,154,658	2,694,479	8,849,138		8,849,138
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,154,658	2,694,479	8,849,138		8,849,138
セグメント利益又はセグメント損失()	645,238	116,597	528,640		528,640

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,664,255	2,456,864	8,121,120		8,121,120
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,664,255	2,456,864	8,121,120		8,121,120
セグメント利益	420,999	137,047	558,047		558,047

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	7円52銭	7円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	183,872	192,668
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	183,872	192,668
普通株式の期中平均株式数(株)	24,463,872	24,463,075

(注)1 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第156期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。